

第40回 通常総会報告

社団法人 日本コンクリート工学協会第40回通常総会は、平成19年5月22日15時30分から、東京都千代田区・日本都市センター会館において開催された。

定刻、定款第24条の規定に基づき、出席者全員の賛成を得て友澤会長が議長に選出された後、出席会員4262名（うち委任状出席4157名）で、会員総数7908名の過半数以上に達し、定款第25条に定める定足数を満たして総会が成立していることが宣され、第1号議案平成18年度事業報告、第2号議案平成18年度決算報告、第3号議案平成19年度事業計画案および第4号議案平成19年度収支予算案について、それぞれ担当理事から説明があり、いずれも原案通り承認、可決された。つづいて、第5号議案名誉会員の推挙では、池田尚治氏（複合研究機構代表取締役）、井野智氏（北海道情報大学教授）、大濱嘉彦氏（日本大学名誉教授）、柴田明德氏（東北文化学園大学教授）、嶋津孝之氏（広島大学名誉教授）、田澤榮一氏（広島大学名誉教授）、長瀧重義氏（愛知工業大学教授）、南條毅一氏（元関東宇部コンクリート）、依田彰彦氏（足利工業大学名誉教授）の9名を名誉会員に推挙することが原案通り承認された。また、

平成19年度役員（理事：五十音順）

役職名	氏名	勤務先
会長	友澤 史紀	日本大学総合科学研究所教授
副会長	大野 義照	大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻教授
〃	君島 健之	住友大阪セメント(株)常務執行役員
〃	辻 幸和	群馬大学大学院工学研究科社会環境デザイン工学専攻教授
専務理事	田中健治郎	(株)日本コンクリート工学協会
理事	青木 吉夫	全国生コンクリート工業組合連合会会長
〃	井上 範夫	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授
〃	今井 義明	大成建設(株)土木本部 技師長
〃	上田 多門	北海道大学大学院工学研究科環境創生工学専攻教授
〃	江口 清	石川工業高等専門学校建築学科教授
〃	大津 政康	熊本大学大学院自然科学研究科環境共生科学専攻教授
〃	大橋 茂信	東京鉄鋼(株)開発企画部 部長
〃	岡澤 智	BASF ポゾリス(株)常務執行役員
〃	金津 努	(株)電力中央研究所地球工学研究所副所長
〃	小柳 光生	(株)大林組技術研究所専任役員
〃	佐藤 立美	広島工業大学工学部建設工学科教授
〃	角 昌隆	西日本高速道路(株)管理事業本部管理事業部部長
〃	副田 康英	関東宇部コンクリート工業(株)技術本部技術情報管理部部长
〃	竹下 治之	高松工業高等専門学校建設環境工学科教授
〃	近田 孝夫	新日鐵高炉セメント(株)取締役技術開発センター長
〃	富田 嘉雄	(株)セメント協会・研究所副所長
〃	鳥居 和之	金沢大学大学院自然科学研究科社会基盤工学専攻教授
〃	信田 佳延	鹿島建設(株)研究・技術開発本部 R&D 企画室室長
〃	畑中 重光	三重大学大学院工学研究科建築学専攻教授
〃	早川 光敬	東京工芸大学工学部建築学科教授
〃	藤本 泰久	大阪兵庫生コンクリート工業組合常務理事
〃	松田 好史	西日本旅客鉄道(株)執行役員広島支社長
〃	宮川 豊章	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授
〃	柳 啓	(株)建材試験センター中央試験所品質保証部長
〃	横田 弘	独立行政法人港湾空港技術研究所研究主監
〃	芳村 学	首都大学東京都市環境学部建築都市コース教授
監事	早川 康之	日本コンクリート工業(株)取締役技術開発部長
〃	三井 健郎	(株)竹中工務店技術研究所建設技術研究部材料部門マネージャー

第6号議案役員選挙結果報告では、任期満了に伴う後任役員として、副会長に辻幸和氏ほか理事12名、監事1名の役員14名が当選したことが、担当理事より報告があり承認された。

新年度の役員および第1～4号議案の概要は下記のとおりである。

なお、総会終了後、引続き同会場において名誉会員推挙状贈呈および2007年日本コンクリート工学協会賞贈呈が行われた。

*

平成18年度事業報告の概要

1. 会務運営

(1) 総会

第39回通常総会を平成18年5月19日15時30分から、東京・全共連ビルマツヤサロンにおいて開催、平成17年度事業報告、同収支決算報告、平成18年度事業計画案、同収支予算案等を審議し、それぞれ原案どおり承認、可決した。出席者は委任状(4211名)を含め4323名であった。

(2) 理事会

定例理事会を4、5、6、8、10、12、2、3月の合計8回開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- 1) 平成17年度事業報告、同収支決算報告、平成18年度事業計画案、同収支予算案を承認した。
- 2) 役員任期満了に伴う後任者の選挙を実施した。
- 3) 会員の入退会を承認した。
- 4) 2006年日本コンクリート工学協会賞 論文賞4点(受賞者11名)・技術賞3点(受賞者11名)・奨励賞5点(受賞者5名)・作品賞2点(受賞者10名)および功労賞11名を決定した。
- 5) 平成18年度コンクリート技士・同主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。

(3) 登録事項その他

- 1) 平成18年5月26日 役員ならびに資産総額の変更登記を完了した。
- 2) 平成18年6月12日 平成17年度業務および財産状況等の報告、および役員ならびに資産総額の変更登記完了報告を国土交通大臣に提出した。

(4) 委員会

委員会	委員長	委員数	部会数	委員会開催数	
				委員会	部会等
企画調整委員会	友澤 史紀	13	0	7	0
総務財務委員会	君島 健之	12	0	2	0
役員候補推薦・調整委員会	名和 豊春	16	0	2	0
協会賞選考委員会	阪田 憲次	20	0	3	0
学術委員会	阪田 憲次	12	0	1	0
技術委員会	大野 義照	14	0	1	0
広報委員会	君島 健之	11	1	2	2
研究委員会	二羽淳一郎	20	1	3	1
国際委員会	丸山 久一	12	0	3	0
コンクリート工学編集委員会	芳村 学	39	13	4	25

コンクリート工学論文編集委員会	六郷 恵哲	20	0	6	0
ACT編集委員会	三橋 博三	13	1	5	1
文献調査委員会	宇治 公隆	20	2	11	19
コンクリート工学年次大会委員会	阪田 憲次	12	0	2	0
コンクリート工学年次大会2006(新潟)実行委員会	林 静雄	69	13	2	5
コンクリート工学年次大会2007(仙台)実行委員会	大塚 浩司	69	9	4	10
コンクリート工学年次論文査読委員会	白井 伸明	37	0	3	1
既存構造物の性能評価に関するJCI-KCI Joint Committee	三橋 博三	17	0	4	5
被災構造物の復旧性能評価研究委員会	白井 伸明	23	3	3	18
建築・土木分野における歴史的構造物の診断・修復に関する研究委員会	谷川 恭雄	28	3	6	16
環境対応型コンクリートの環境影響評価手法の構築研究委員会	国枝 稔	21	3	5	9
コンクリート施工におけるリスク要因の発生確率調査研究委員会	山本 泰彦	26	3	3	28
骨材の品質と有効利用に関する研究委員会	國府 勝郎	23	3	4	19
コンクリート構造物の環境性能に関する研究委員会	堺 孝司	28	4	1	23
セメント系材料の時間依存性挙動に関する研究委員会	田辺 忠顕	45	3	4	7
作用機構を考慮したアルカリ骨材反応の抑制対策と診断に関する研究委員会	鳥居 和之	33	4	2	2
高強度・高靱性コンクリートの利用に関する研究委員会	菅野 俊介	43	2	2	20
非線形有限要素解析法の利用に関する研究委員会	中村 光	27	3	4	7
コンクリートの凍結融解抵抗性の評価方法研究委員会	河野 広隆	23	3	1	17
「マスコンクリートのひび割れ制御指針」改訂委員会	佐藤 良一	27	3	3	22
コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会	武若 耕司	27	3	0	12
マスコンクリートソフト作成委員会	田辺 忠顕	19	0	10	0
「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」改訂委員会	関 博	38	5	0	22
コンクリートの基本技術調査委員会	山本 泰彦	10	0	4	1
コンクリートポンプ施工技術調査委員会	十河 茂幸	24	3	3	20
コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	阿部 道彦	29	4	4	2
ISO/TC 71 対応国内委員会	田中 仁史	53	5	2	14
アジアモデルコード研究委員会	武若 耕司	26	3	2	12
JCI 規準委員会	早川 光敬	2	0	0	0
電子情報化委員会	野口 博	10	0	5	0
コンクリート技術講習会委員会	國府 勝郎	15	0	2	1
コンクリート技士試験委員会	辻 幸和	25	4	3	24

コンクリート技士研修委員会	福手 勤	18	1	3	3
コンクリート診断士委員会	宮川 豊章	20	0	4	0
コンクリート診断士講習会小委員会	清水 昭之	20	0	3	0
コンクリート診断士試験小委員会	榊田 佳寛	48	6	1	42
コンクリート診断士研修小委員会	畑中 重光	23	0	3	0
マスコンクリートのひび割れ簡易判定手法検討委員会	田辺 忠顕	20	1	5	4
ACF(アジアコンクリート連盟)対応委員会	魚本 健人	19	2	0	11
計		1219	114	157	425
				582	

2. コンクリートに関する調査研究

(1) 学術委員会所管の委員会

- 1) 既存構造物の性能評価に関する JCI-KCI Joint Committee (平成 18~20 年度) (旧 既存構造物の性能評価モデルコードに関する JCI-KCI Joint Committee 準備委員会)

(2) 研究委員会所管の委員会

(A) 平成 18 年度終了する委員会

- 1) TC 046 FS 被災構造物の復旧性能評価研究委員会 (平成 16~18 年度)
- 2) TC 051 A 建築・土木分野における歴史的構造物の診断・修復に関する研究委員会 (平成 17~18 年度)
- 3) TC 052 A 環境対応型コンクリートの環境影響評価手法の構築研究委員会 (平成 17~18 年度)
- 4) TC 053 A コンクリート施工におけるリスク要因の発生確率調査研究委員会 (平成 17~18 年度)
- 5) TC 054 A 骨材の品質と有効利用に関する研究委員会 (平成 17~18 年度)

(B) 平成 19 年度継続する委員会

- 1) TC 055 FS コンクリート構造物の環境性能に関する研究委員会 (平成 17~19 年度)
- 2) TC 061 A セメント系材料の時間依存性挙動に関する研究委員会 (平成 18~19 年度)
- 3) TC 062 A 作用機構を考慮したアルカリ骨材反応の抑制対策と診断に関する研究委員会 (平成 18~19 年度)
- 4) TC 063 A 高強度・高靱性コンクリートの利用に関する研究委員会 (平成 18~19 年度)
- 5) TC 064 A 非線形有限要素解析法の利用に関する研究委員会 (平成 18~19 年度)
- 6) TC 065 A コンクリートの凍結融解抵抗性の評価方法に関する研究委員会 (平成 18~19 年度)

(3) 技術委員会所管の委員会

- 1) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」改訂委員会
- 2) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
- 3) マスコンクリートソフト作成委員会
- 4) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」改訂委員会
- 5) コンクリート基本技術調査委員会

(4) 標準化委員会所管の委員会

- 1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	一般会計	出版物特別会計	合計
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金および預金	268 828 969	12 073 431	280 902 400
(2) 未収入金	1 128 225	11 372 712	12 500 937
(3) 前払金	3 470 267	0	3 470 267
(4) 棚卸資産	0	30 910 982	30 910 982
(5) 部門貸借勘定	* 7 247 055		0
流動資産合計	280 674 516	54 357 125	327 784 586
2. 固定資産			
(1) 基本金引当預金	500 000	0	500 000
(2) 特定預金			
1) 退職給与積立預金	15 895 600		15 895 600
2) 減価償却積立預金	32 000 000		32 000 000
3) 技士試験・研修積立預金	192 000 000		192 000 000
4) 診断士試験・研修積立預金	100 000 000		100 000 000
5) 事務所移転準備積立預金	105 000 000		105 000 000
6) 海外旅費積立預金	7 500 000		7 500 000
特定預金合計	452 395 600	0	452 395 600
(3) その他の固定資産			
1) 什器備品	20 019 899	1 594 233	21 614 132
2) 造作設備	1 222 172	0	1 222 172
3) ソフトウェア	10 305 392	3 544 455	13 849 847
4) 商標権	772 215	0	772 215
5) 電話加入権	438 451	0	438 451
6) 差入保証金	58 536 000	0	58 536 000
その他の固定資産合計	91 294 129	5 138 688	96 432 817
固定資産合計	544 189 729	5 138 688	549 328 417
資産合計	824 864 245	59 495 813	877 113 003
II. 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	16 148 693	7 222 304	23 370 997
(2) 預り金	21 902 088	0	21 902 088
(3) 前受金	149 080 000	0	149 080 000
(4) 部門貸借勘定		* 7 247 055	0
流動負債合計	187 130 781	14 469 359	194 353 085
2. 国定負債			
退職給与引当金	14 306 040	1 589 560	15 895 600
固定負債合計	14 306 040	1 589 560	15 895 600
負債合計	201 436 821	16 058 919	210 248 685
III. 正味財産の部			
一般正味財産	623 427 424	43 436 894	666 864 318
(うち、基本金への充当額)	(500 000)	(0)	(500 000)
(うち、特定資産への充当額)	(452 395 600)	(0)	(452 395 600)
負債・正味財産合計	824 864 245	59 495 813	877 113 003

*印: 会計部門間の内部取引勘定につき、合計欄不算入

- 2) ISO/TC 71 (コンクリート) 対応国内委員会
- 3) アジアモデルコード研究委員会
- 4) JCI 規準委員会
- (5) 電子情報化委員会

* ISO/TC 71 対応国内委員会

- 1) SC 1 (コンクリート試験方法)
 - ISO 規格ドラフト CD 1920-8 (乾燥収縮試験方法) と CD 1920-9 (クリープ試験方法) について、日本の意見を提出した。
- 2) SC 3 (コンクリートの製造とコンクリート構造物の施工)
 - コンクリート製造に関する ISO 規格ドラフト DIS 22965-1 及び DIS 22965-2 に対する投票を実行した。引

一般正味財産増減計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

[総合]

(単位:円)

科目	一般会計	出版物特別会計	合計
I. 経常増減の部			
1. 経常収益			
(1) 会費・入金			
1) 入金	671 000		671 000
2) 正会員会費	87 817 900		87 817 900
3) 第I種団体会員会費	4 378 000		4 378 000
4) 第II種団体会員会費	22 750 000		22 750 000
会費・入金合計(A)	115 616 900		115 616 900
(2) 事業収益			
1) 講演講習会収益	88 684 000		88 684 000
2) 技士試験関係収益	264 852 518		264 852 518
3) 診断士試験関係収益	186 748 050		186 748 050
4) 会誌刊行収益	9 957 899		9 957 899
5) 図書刊行収益		34 146 119	34 146 119
6) パソコンプログラム頒布収益		17 683 750	17 683 750
7) 視聴覚教材頒布収益		439 110	439 110
8) 受託研究収益		9 984 450	9 984 450
事業収益合計(B)	550 242 467	62 253 429	612 495 896
(3) 雑収益(C)	4 643 355	6 398 253	11 041 608
経常収益合計(D=A+B+C)	670 502 722	68 651 682	739 154 404
2. 経常費用			
(1) 事業費			
1) 調査研究費	35 242 068		35 242 068
2) 国際委員会関係費	7 696 794		7 696 794
3) 講演講習会費	69 659 512		69 659 512
4) 技士試験関係費	81 695 371		81 695 371
5) 診断士試験関係費	98 781 252		98 781 252
6) 会誌刊行費	92 523 586		92 523 586
7) 協会賞関係費	5 649 525		5 649 525
8) 広報関係費	6 919 365		6 919 365
9) 創立40周年記念誌刊行費	4 724 798		4 724 798
10) 図書刊行費		30 280 728	30 280 728
11) パソコンプログラム作成頒布費		7 762 509	7 762 509
12) 視聴覚教材頒布費		0	0
13) 受託研究費		9 393 016	9 393 016
事業費合計(E)	402 892 271	47 436 253	450 328 524
棚卸資産増加額(F)	0	3 798 500	3 798 500
当期事業費(G=E-F)	402 892 271	43 637 753	446 530 024
(2) 管理費			
1) 人件費	120 180 159	13 353 350	133 533 509
2) 会議費	10 935 323	0	10 935 323
3) 事務費	116 081 901	15 164 387	131 246 288
管理費合計(H)	247 197 383	28 517 737	275 715 120
(3) 支部交付金(I)	15 052 580	0	15 052 580
経常費用合計(J=G+H+I)	665 142 234	72 155 490	737 297 724
当期経常増減額(K=D-J)	5 360 488	-3 503 808	1 856 680
II. 経常外増減の部			
1. 経常外費用			
(1) 固定資産/棚卸資産除却損	-360 092	-2 612 430	-2 972 522
経常外増減額(L)	-360 092	-2 612 430	-2 972 522
当期正味財産増減額(M=K+L)	5 000 396	-6 116 238	-1 115 842
正味財産期首残高(N)	618 427 028	49 553 132	667 980 160
正味財産期末残高(M+N)	623 427 424	43 436 894	666 864 318

続き FDIS 投票でも同様の検討を行い投票を実行した。

また、前回のソウル総会で提案のあった Service Design の ISO 規格作成について、fib モデルコードを参考にした検討を行った。

- 3) SC 4 (コンクリート構造の性能規定)

ISO 19338 (構造用コンクリートの設計標準のための

性能及び評価要求事項)の適合みなし規準審査として、サウジアラビアの規準 SBC 304 のレビューを行い事務局に提出した。また、アジアコンクリートモデルコードを同規格のみなし規格とするための方策につき検討を行った。

4) SC 5 (コンクリート構造物の簡易設計規準)

小規模 RC 橋の簡易設計方法、及び、既存 RC 建築物の耐震補強簡易設計方法の 2 種の簡易設計方法の ISO 規格化の提案について検討、投票を実行した。

5) SC 6 (従来の補強鋼材以外のコンクリート用補強材)

コンクリート補強用 FRP 棒材・グリッドの試験方法及び FRP シートの試験方法の 2 種の規格ドラフトに対する各国からのコメントを検討、修正ドラフトを作成し提出した。

6) SC 7 (コンクリート構造物の維持管理と補修補強)

ISO 規格ドラフト「コンクリート構造物の維持管理に関する基本」を作成、2007 年 1 月 31 日に行われた ISO/TC 71/WG 1 (コンビナー：日本) に提出するとともに、この会合に出席した。

7) 環境側面規格検討 Ad-Hoc WG

コンクリート構造物に関する環境側面 ISO 規格の可能性につき、2006 年 10 月 15 日に WG を開催し討議した。また、同内容に関し、USA 始め、ヨーロッパ、アジアでの情報収集および意見交換を行った。

3. 国際的協力および交流

(1) 2006 年 6 月 4 日、第 2 回 *fib* コングレスの開催に合わせて行われた *fib* 評議会・運営委員会合同会議および総会に、*fib* Commission 3 の委員長である堺孝司国際委員会委員が出席した。

(2) 2006 年 8 月 16・17 の両日、シンガポールにおいて、第 31 回 Conference on Our World in Concrete & Structures が開催され、友澤会長が出席して、開会式で挨拶と本協会の紹介、基調講演および円卓会議で「日本におけるコンクリートリサイクル技術と完全リサイクルコンクリートの試み」のテーマで講演を行った。

(3) 2006 年 9 月 14・15 の両日、土木学会講堂において、JSCE/JCI-VIFCFA/VCA 東京ワークショップが開催され、土木学会示方書の体系と基本的な考え方について説明が行われた。今後、両国委員が共同議長を務める委員会を組織して、ベトナムへの日本政府技術協力プロジェクトのフレームワークを準備することとなった。

(4) 2006 年 11 月 5 日～9 日にかけて、デンバーで開催された ACI Fall Convention に菅野俊介広島大学教授が出席し、本協会・耐震補強評価研究委員会報告書の英訳版を IPS-2 として ACI から出版することを最終決定する委員会・理事会に出席して説明し了承された。刊行は 2007 年 4 月の予定。

(5) 2006 年 11 月 20 日～22 日にかけて、インドネシアにおいて、ACF (アジアコンクリート連盟) 第 2 回 EC 会議・第 1 回総会および第 2 回国際会議が開催され、友澤会長・丸山国際委員会委員長等が出席した。第 2 回 EC 会議では、任期満了に伴い各国 RP メンバー団体から推薦された次期 EC メンバーが就任し、その中から次期会長に魚本健人教授が再選された。

(6) 1993 年 5 月に韓国コンクリート学会 (KCI) と締結した交流協定に基づき、既存構造物の性能評価に関する

1 年間期限付きの Joint Committee 設立に関する覚書を作成し、2006 年 10 月 (韓国・慶州) および 2007 年 1 月 (東京) の 2 回、JCI-KCI 合同ワークショップを開催した。

(7) 2007 年 1 月 31 日・2 月 1 日の両日、本協会会議室において、アジアモデルコード研究委員会日本研修が開催された。

(8) 2007 年 3 月 15 日、スイスにおいて RILEM TAC 会議が開催され、三橋博三国際委員会委員が出席した。

4. 会誌・論文集・研究報告・図書等の刊行

(1) 会誌「コンクリート工学」を毎月 1 回刊行して会員に頒布した。

特集テーマは次のとおりである。

- 1) 最新コンクリート計測技術 平成 18 年 5 月号
- 2) より良い構造物を実現するコンクリート施工性能 平成 18 年 9 月号
- 3) コンクリート：アート & デザイニング 平成 19 年 1 月号

(2) コンクリート工学論文集を年 3 回 (5 月, 9 月, 1 月) 刊行して会員に頒布した。

(3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology' Vol.4 No.2, Vol.4 No.3, Vol.5 No.1 の 3 回刊行して、定期購読申し込み者に頒布し、J-stage にアップロードした。

(4) 次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。

- 1) コンクリート工学年次論文集 (印刷版および CD-ROM) 第 28 巻 2006 年
- 2) 歴史的構造物の診断・修復に関するシンポジウム 委員会中間報告・論文報告集
- 3) マスコンクリートのひび割れ制御に関する研究委員会報告書
- 4) 高強度コンクリート構造物の構造性能研究委員会報告書・論文集
- 5) コンクリートの文化性に関する調査研究委員会報告書
- 6) 再生骨材コンクリートの現状と将来展望—JIS 概要と普及促進に向けて—
- 7) コンクリートの凍結融解抵抗性の評価方法に関するシンポジウム論文集
- 8) コンクリート構造物のアセットマネジメントに関するシンポジウム 委員会報告、論文報告集
- 9) コンクリート技術の要点 '06
- 10) コンクリート診断技術 '07
- 11) 平成 18 年度コンクリート技士研修テキスト
- 12) 日本のコンクリート 100 年 (創立 40 周年記念出版)
- 13) コンクリート診断士研修会調査報告書 '06

5. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2006 (新潟) を平成 18 年 7 月 11 日～13 日の 3 日間、新潟コンベンションセンター (朱鷺メッセ) において開催した。

林実行委員長の開会の辞、友澤会長の挨拶および阪田副会長による JCI 活動報告に引き続いて次の行事が行われた。

- 1) 第 28 回コンクリート工学講演会 講演題数 633 件
- 2) 特別講演

・文化財としての鉄筋コンクリート造建造物

吉田綱市氏

・北東アジア諸国との経済交流

吉田進氏

3) リサーチプラザ（パネル展示とディスカッション）

JCI 研究専門委員会研究成果の発表および日本コンクリート工学協会賞受賞者の業績紹介

パネル展示 24 件 58 枚

4) 生セミナー「よいコンクリートのための一步一步」

5) コンクリートテクノプラザ

展示 66 件・76 小間

技術紹介セッション（併設） 40 件

6) 写真展 1964 年新潟地震災害の記録 18 点

2004 年新潟・福島豪雨災害の記録 14 点

2004 年新潟県中越地震災害の記録 17 点

7) 小学生がつくるコンクリート in 新潟

期間中、会場に新潟県 4 小学校 257 名の作品 241 点を展示。

8) 見学会：①大河津分水記念館と新潟 7.13 水害復旧現場

②新潟県中越地震復旧現場（7 月 12 日）

③ 同 上 （7 月 13 日）

9) 懇親会 ホテル日航新潟

10) 閉会式において、論文奨励賞 69 名の表彰が行われ、記念品として新潟県指定無形文化財・経済産業大臣指定伝統的工芸品「村上堆朱」のぐい飲みが贈られた。

(2) コンクリート技術講習会

第 39 回コンクリート技術講習会を 10 月 2 日から 10 月 27 日にかけて、会期 2 日間で全国 7 都市において開催した。

(3) シンポジウム・セミナー・報告会

研究委員会成果報告会、シンポジウム等を下記のとおり開催した。

1) 「建築・土木分野における歴史的建造物の診断・修復」に関するシンポジウムを平成 18 年 6 月 9 日、東京理科大学森戸記念館において開催した。

2) マスコンクリートのひび割れ制御に関する研究委員会報告会を平成 18 年 6 月 23 日、東京大学弥生会館において開催した。

3) 「高強度コンクリート建造物の構造性能」に関するシンポジウムを平成 18 年 7 月 20 日、東京工業大学デジタル多目的ホールにおいて開催した。

4) コンクリートの文化性に関する講演会を平成 18 年 7 月 26 日、日本コンクリート工学協会会議室において開催した。

5) マスコンクリートの温度・応力解析用ソフト JCMAC 1・2 の講習会を平成 18 年 9 月 27 日、札幌ガーデンパレスにおいて、(財)北海道コンクリート技術センターと共催で開催した。

6) コンクリート建造物の長期シミュレーションソフト作成報告会を 11 月 1 日、日本コンクリート工学協会会議室において開催した。

7) 「再生骨材コンクリートの現状と将来展望」シンポジウムを平成 18 年 11 月 2 日、アルカディア市ヶ谷において開催した。

8) 「コンクリートの凍結融解抵抗性の評価方法」に関するシンポジウムを平成 18 年 12 月 6 日、日本コンクリート工学協会会議室において開催した。

9) 「コンクリート建造物のアセットマネジメント」に関

するシンポジウムを平成 18 年 12 月 15 日、中央大学駿河台記念館において開催した。

6. コンクリート技士

(1) コンクリート技士試験の実施

平成 18 年 11 月 26 日（日）、本年度から四国を加えて全国 9 都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇）の試験場において、平成 18 年度コンクリート技士試験およびコンクリート主任技士試験第一次試験（筆記）を実施した。主任技士第一次試験合格者については、平成 19 年 2 月 4 日（日）、東京において第二次試験（口述）を行った。

受験者数は全国で技士 8 892 名、主任技士 3 161 名で、合格者は技士 2 580 名（合格率 29.0%）、同主任技士 375 名（同 11.9%）であった。

(2) コンクリート技士の登録

本年度コンクリート技士試験・同主任技士試験合格者からの申請に基づき、コンクリート技士 2 524 名（登録率 97.8%）、同主任技士 375 名（登録率 100%）の登録を行った。また、登録有効期間（4 年）満了となる登録者からの申請により更新登録を行った。

この結果、平成 19 年 4 月 1 日現在の登録者数は、コンクリート技士 37 851 名、同主任技士 8 549 名となった。

(3) コンクリート技士の研修

コンクリート技士研修制度に基づく、平成 18 年度コンクリート技士研修会を平成 18 年 7 月 4 日から 8 月 9 日にかけて、全国 10 都市（札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡）において開催した。受講者は全国で 6 163 名（前年度 6 371 名）であった。

7. コンクリート診断士

(1) コンクリート診断士講習会

第 5 回コンクリート診断士講習会を平成 18 年 4 月 4 日から 4 月 28 日にかけて、全国 9 都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、那覇）において開催した。受講者は 4 461 名（前年度 3 896 名）であった。

(2) コンクリート診断士試験

平成 18 年 7 月 23 日（日）、全国 8 都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇）において、コンクリート診断士試験を実施した。

全国の受験者数は 4 853 名（前年度 4 894 名）で、合格者は 747 名（合格率 15.4%）であった。

(3) コンクリート診断士の登録

本年度診断士試験合格者からの申請に基づき、合格者全員（747 名）の登録を行った。また、登録有効期間（4 年）満了となった第 2 回（2002 年）コンクリート診断士試験合格者および未登録者のうち、コンクリート診断士研修を受講した 1 124 名の更新登録を行った。この結果、平成 19 年 4 月 1 日現在のコンクリート診断士登録者数は 5 345 名となった。

(4) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士規則に基づく、第 2 回のコンクリート診断士研修を平成 18 年 9 月 4 日から同 27 日にかけて 7 都市において開催した。研修では、受講者より事前に提出されたコンクリートの診断・補修等に関する調査報告集（CD-ROM）、および「コンクリート診断士研修会調査報告書 '06」を資料として、特別講演および診断士による調査報告が行われ、1 124 名（前年度 729 名）が受講した。

8. 表 彰

平成18年日本コンクリート工学協会賞に選考されたのは、功労賞11名、論文賞4件、技術賞3件、奨励賞5名、作品賞2件で、通常総会に引き続いて行われた贈呈式において表彰された。

9. 「マスコンクリートのひび割れ制御技術調査業務」受託

国土交通省中部地方整備局中部技術事務所から、橋台等のマスコンクリートにおけるひび割れ制御の実務書作成の委託を受け、マスコンクリートのひび割れ簡易判定手法検討委員会を設置して技術調査を行った。

本業務は3年度にわたって実施する予定で、中部地方整備局内の施工事例、施工に当たって採用されている検討方法の類型化、施工に当たって採用されている検討方法の妥当性、実際に生じているひび割れとの整合性の検討、ひび割れの簡易判定方法の検討、およびそのための手引き書作成の基本方針を提示した。

10. 会員の動向

会員種別	平成17年度末 会 員 数	平成18年度中の異動		平成18年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
正 会 員	7 676	672	802	7 546
第1種団体会員	50	1	6	45
第2種団体会員	319	13	15	317
計	8 045	686	823	7 908

11. 役員の異動

(1) 平成18年5月19日付で退任（任期満了）した役員は次のとおりである。

会 長 長瀧重義
副 会 長 小谷俊介、藤田道夫
理 事 阿部道彦、生馬道紹、井上正一、井上芳生、
魚本健人、大即信明、嵩 英雄、加藤一郎、
毛井崇博、豊福俊英、林 静雄、星野政幸、
榎田佳寛、米田俊一
監 事 安田 登

(2) 平成18年5月20日付、新任役員は次のとおりである。

会 長 友澤史紀
副 会 長 大野義照、君島健之
理 事 青木吉夫（重任）、上田多門、江口 清、
大橋茂信、金津 努、佐藤立美、竹下治之、
近田孝夫、辻 幸和、富田嘉雄（重任）、
信田佳延、早川光敬、松田好史、宮川豊章、
柳 啓、芳村 学
監 事 三井健郎

平成19年度事業計画の概要

1. コンクリートに関する調査研究

(1) 学術委員会所管の委員会

1) 既存構造物の性能評価に関する JCI-KCI Joint Committee

(2) 研究委員会所管の委員会

(A) 平成19年度継続する委員会

- 1) コンクリート構造物の環境性能に関する研究委員会（平成17～19年度）
- 2) セメント系材料の時間依存性挙動研究委員会（平成18～19年度）
- 3) 作用機構を考慮したアルカリ骨材反応の抑制対策と診断研究委員会（平成18～19年度）
- 4) 高強度・高靱性コンクリートの利用に関する研究委員会（平成18～19年度）
- 5) 非線形有限要素解析法の利用に関する研究委員会（平成18～19年度）
- 6) コンクリートの凍結融解抵抗性の評価方法研究委員会（平成18～19年度）

(B) 平成19年度に設置される委員会

- 1) プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会（平成19～20年度）
- 2) ピロティ式構造物の耐震性と耐震対策研究委員会（平成19～20年度）
- 3) プレストレス技術の有効利用研究委員会（平成19～20年度）
- 4) 品質試験方法と実施工時諸特性との相関性評価研究委員会（平成19～20年度）
- 5) セメント系材料の自己修復性の評価とその利用法研究委員会（平成19～20年度）

(3) 技術委員会所管の委員会

- 1) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」改訂委員会
 - 2) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
 - 3) マスコンクリートソフト作成委員会
 - 4) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針」改訂委員会
 - 5) コンクリート基本技術調査委員会
- (4) 標準化委員会所管の委員会
- 1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
 - 2) ISO/TC 71（コンクリート）対応国内委員会
 - 3) アジアモデルコード研究委員会
 - 4) JCI 規準委員会
- (5) 電子情報化委員会

*新規研究専門委員会の活動計画

(2-B-1) TC-071 A プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会

プレキャストコンクリート製品は、現場打ちコンクリートに比べ、品質の安定性や工期の短縮の点から、とくに寒冷地の施工においては有利である。各種リサイクル材が利用しやすく、循環型社会の構築にも大きな貢献をしており、最近では、高強度、高耐久性など高機能を付加した製品も開発されている。しかしながら、我が国のコンクリートに占める PC 製品の割合は約13%と、欧米のそれに比べて極めて少なく、課題も多い。

本委員会では、PC 製品特有の課題を整理検討し、PC 製品の発展・普及に資する技術資料を整備することを目的とした活動を推進する。

(2-B-2) TC-072 A ピロティ式構造物の耐震性と耐震対策研究委員会

ピロティ構造とは、最下層部に壁が無い或少ない柱主体の架構であり、鉄道等のラーメン高架橋はそれそのもの、建築で

はその便利性の故に需要は非常に高い。しかしながら、兵庫県南部地震（阪神大震災）等の大地震では他のコンクリート造と比べて被害の率が非常に高かった。既存のこの建造物の危険性は極めて高いにもかかわらず、関連分野のまとまった対策が採られていない。

本委員会では、この現状を解決するため、既存建造物の補強方法、新設建造物の設計法等の研究報告をまとめ、世界をリードする補強・設計法の将来への体系化を行う。

(2-B-3) TC-073 A プレストレス技術の有効利用研究委員会

プレストレストコンクリート（以下PC）構造は、RC構造の常時荷重下での性能を改善するために利用されてきたが、最近では、これに加えて、残留変形が小さいなどの耐震性能における有利性、丸棒、ストランド、異形鋼という異なったレベルの付着特性を構造性能の改善に利用する試み、さらには、アンボンド鋼材とセグメント部材を用いて部材再利用につなげようという環境対応型建造物の研究も見られるようになった。

本委員会では、次世代のPC構造、プレストレス技術の新しい利用法を国内外の文献調査などによりまとめるとともに、現行の設計・施工において明確にされなければならないにもかかわらず放置されてきた項目、例えば、PCグラウトやプレキャスト圧着目地モルタルの必要性能や設計での考慮法、不静定応力の耐震性能への影響、残留ひび割れ幅の評価などにも目を向ける。

(2-B-4) TC-074 A 品質試験方法と実施工時諸特性との相関性評価研究委員会

コンクリート建造物が所定の品質であることを、実施工段階では、現場受入れ時に行うスランプ試験等、およびテストピースによる強度試験にて確認を行っている。しかしながら、様々な特性（例えば、粘性等）を有するコンクリートをスランプで一義的に評価することは必ずしも適当ではない。また、硬化後の物性についても、テストピースが実建造物をどの程度正確に評価できているか、不明である。

本委員会では、既往の文献や海外で採用されている試験方法の調査、新たなデータ収集により、上記の問題を検討していく。

(2-B-5) TC-075 B セメント系材料の自己修復性の評価とその利用法研究委員会

高強度コンクリートなどのセメント系材料中に存在する未水和セメントが、ひび割れ等の発生により再水和する、いわゆる“自己修復”に関して、過去にその可能性についてのいくつかの研究がある。が、いずれも実用化あるいは設計段階であらかじめ考慮できるほどのデータの蓄積および定量的な評価がなされていない。

本委員会では、これらの自己修復機能に関する既往の研究を再整理し、セメント系材料の自己修復機能の定量化、さらに、数値解析による予測技術の確立、自己修復機能のポテンシャルを高めた高性能材料開発の可能性について提案を試みる。

2. 国際的協力および交流

(1) ISO/TC 71 第14回総会がブラジル・サルバドールで開催されるので、審議団体である対応国内委員会から委員を派遣し、総会および各SCでの審議に参加する。

(2) fib Steering Committee に代表委員を派遣する。

(3) ACI 国際委員会等に JCI の代表委員を派遣する。

(4) ACF（アジアコンクリート連盟）の諸事業活動を、引き続き積極的に支援する。

平成19年度収支予算書

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

[単位：円]

勘定科目	一般会計	出版物特別会計	合計
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費・入会金収入			
1) 正会員会費・入会金	88 150 000	0	88 150 000
2) 第I種団体会員会費	4 500 000	0	4 500 000
3) 第II種団体会員会費	21 550 000	0	21 550 000
会費・入会金収入合計	114 200 000	0	114 200 000
(2) 事業収入			
1) 講演講習会収入	86 000 000	0	86 000 000
2) 技士試験関係収入	296 000 000	0	296 000 000
3) 診断士試験関係収入	166 300 000	0	166 300 000
4) 会誌刊行収入	10 000 000	0	10 000 000
5) 図書刊行収入	0	34 500 000	34 500 000
6) パソコンプログラム頒布収入	0	16 000 000	16 000 000
7) 視聴覚教材頒布収入	0	200 000	200 000
8) 受託研究収入	0	6 000 000	6 000 000
事業収入合計	558 300 000	56 700 000	615 000 000
(3) 雑収入	2 900 000	2 500 000	5 400 000
事業活動収入合計(A)	675 400 000	59 200 000	734 600 000
2. 事業活動支出			
(1) 事業費			
1) 調査研究費	73 500 000	0	73 500 000
2) 国際委員会関係費	8 500 000	0	8 500 000
3) 講演講習会費	95 500 000	0	95 500 000
4) 技士試験関係費	128 000 000	0	128 000 000
5) 診断士試験関係費	125 000 000	0	125 000 000
6) 会誌刊行費	102 500 000	0	102 500 000
7) 協会賞関係費	5 800 000	0	5 800 000
8) 広報(ホームページ等)関係費	7 600 000	0	7 600 000
9) 図書刊行費	0	30 500 000	30 500 000
10) パソコンプログラム作成頒布費	0	8 000 000	8 000 000
11) 視聴覚教材頒布費	0	100 000	100 000
12) 受託研究費	0	6 000 000	6 000 000
事業費合計	546 400 000	44 600 000	591 000 000
(2) 管理費			
1) 人件費	45 000 000	5 000 000	50 000 000
2) 会議費	11 400 000	0	11 400 000
3) 事務費	94 560 000	12 440 000	107 000 000
管理費合計	150 960 000	17 440 000	168 400 000
(3) 支部交付金	16 000 000	0	16 000 000
事業活動支出合計(B)	713 360 000	62 040 000	775 400 000
事業活動収支差額(C=A-B)	-37 960 000	-2 840 000	-40 800 000
II. 投資活動支出			
1. 固定資産購入支出	4 000 000	0	4 000 000
2. 特定預金積立支出	3 000 000	0	3 000 000
投資活動支出合計(D)	7 000 000	0	7 000 000
III. 予備費支出(E)	3 000 000	500 000	3 500 000
当期収支差額(F=C-D-E)	-47 960 000	-3 340 000	-51 300 000
前期繰越収支差額(G)	93 543 735	8 976 784	102 520 519
次期繰越収支差額(F+G)	45 583 735	5 636 784	51 220 519

(5) OWICS（シンガポール）国際会議に、例年通り代表委員を派遣する。

3. 会誌・論文集・研究報告・図書等の刊行

(1) 会誌「コンクリート工学」を毎月1回刊行して会員に頒布する。

特集テーマは次のとおりである。

1) 環境とコンクリート（コンクリート工学500号記念特

- 集) 平成 19 年 5 月号
 2) 耐火技術とコンクリート 平成 19 年 9 月号
 3) 題未定 平成 20 年 1 月号
 (2) コンクリート工学論文集を年 3 回 (5 月, 9 月, 1 月) 刊行し, 会員に頒布する。
 (3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology' を年 3 回刊行し, かつ WEB (J-Stage) で検索・閲覧ができるようにする。
 (4) 次の論文集を刊行する。
 1) コンクリート工学年次論文集 第 29 巻 2007 年 (CD-ROM および印刷版)
 2) 「耐久性力学」に関するシンポジウム論文集
 (5) 次の研究報告書を刊行する。
 1) 建築・土木分野における歴史的建造物の診断・修復研究委員会報告書
 2) 環境対応型コンクリートの環境影響手法の構築研究委員会報告書
 3) コンクリート施工におけるリスク要因の発生確率調査研究委員会報告書
 4) 骨材の品質と有効利用研究委員会報告書
 5) 被災建造物の復旧性能評価研究委員会報告書
 6) コンクリートポンプ施工技術調査委員会中間報告書
 (6) 下記の出版物を刊行する。
 1) 第 40 回コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'07」
 2) 平成 19 年度コンクリート技士研修テキスト
 3) コンクリート診断士講習会テキスト「コンクリート診断技術'08」
 (7) 研究委員会報告要旨の英訳を行う。

4. 講演会・講習会・シンポジウム等

- (1) コンクリート工学年次大会
 コンクリート工学年次大会 2007 (仙台) を平成 19 年 7 月 11 日 (水)・12 日 (木)・13 日 (金) の 3 日間, 仙台市・江陽グランドホテルにおいて開催する。
 主な行事は次のとおり。
 1) 第 29 回コンクリート工学講演会
 2) リサーチプラザ (ポスターセッション)
 3) 特別講演
 4) 生コンセミナー
 5) 見学会
 6) コンクリートテクノプラザ 2007, および技術紹介セッション
 7) 懇親会
 (2) 第 40 回コンクリート技術講習会を 2 日間の会期で, 平成 19 年 10 月, 東京など全国 7 都市 8 会場において開催する。
 (3) シンポジウム・セミナー・報告会
 研究委員会報告会, シンポジウム等を次のとおり開催する。
 1) 建築・土木分野における歴史的建造物の診断・修復研究委員会報告会
 6 月 22 日 東京理科大学森戸記念館
 2) 環境対応型コンクリートの環境影響手法の構築研究委員会報告会
 7 月 3 日 東京工業大学デジタル多目的ホール
 3) 骨材の品質と有効利用研究委員会報告会

- 7 月 5 日 東京・品川総合文化会館, 7 月 19 日 大阪国際交流センター, 7 月 24 日 福岡県自治会館, 8 月 3 日 仙台市・ハーネル仙台, 8 月 22 日 広島市 (場所未定), 9 月 5 日 札幌市教育文化会館
 4) 被災建造物の復旧性能評価研究委員会報告会
 8 月 1 日 日本大学理工学部 1 号館会議室
 5) コンクリートポンプ施工技術調査委員会中間報告会
 9 月 18 日 品川総合文化会館, 9 月 28 日 大阪国際交流センター
 6) コンクリート施工におけるリスク要因の発生確率調査研究委員会報告会
 10 月 12 日 東京大学弥生会館
 7) 「耐久性力学」に関するシンポジウム
 12 月 21 日 日本コンクリート工学協会会議室

5. 資格試験・登録・研修

- (1) コンクリート技士・同主任技士
 1) コンクリート技士・同主任技士試験
 コンクリート技士, 同主任技士の資格試験を 11 月 25 日 (日), 全国 9 都市において実施する。主任技士第一次試験合格者については, 平成 20 年 1 月下旬に第二次試験 (口述試験) を東京において行う。
 2) コンクリート技士・同主任技士の登録
 コンクリート技士制度に基づいて, コンクリート技士, 同主任技士試験合格者の登録, ならびに登録有効期間 (4 年間) 満了となる資格者の申請により更新登録を行う。
 3) コンクリート技士研修
 コンクリート技士制度に基づくコンクリート技士研修を, 登録有効期間 (4 年間) 満了となるコンクリート技士資格者および未登録者を対象として, 7 月 2 日から 8 月 6 日にかけて, 全国 11 都市 24 会場において実施する。
 (2) コンクリート診断士
 1) コンクリート診断士講習会
 コンクリート診断士講習会を 2 日間の会期で, 4 月 3 日から同 27 日にかけて, 全国 9 都市 12 会場において開催する。
 2) コンクリート診断士試験
 コンクリート診断士の資格試験を 7 月 22 日 (日), 全国 8 都市において実施する。
 3) コンクリート診断士の登録
 コンクリート診断士試験合格者の登録, ならびに登録有効期間 (4 年間) 満了となる資格者の申請により更新登録を行う。
 4) コンクリート診断士研修
 登録有効期間 (4 年間) 満了となるコンクリート診断士資格者および未登録者を対象として, コンクリート診断士研修を 9 月に全国 7 都市 8 会場において実施する。

6. 表彰

本協会刊行物に発表された論文・技術報告等の業績により, コンクリートに関する学術・技術の進歩・発展に顕著な貢献をしたと認められたものに対し, 「日本コンクリート工学協会協会賞 (論文賞, 技術賞, 奨励賞)」を, コンクリート建造物の美的表現あるいは環境との調和に貢献したと認められたものに「同 (作品賞)」を, そして本協会事業の発展のために, 長年にわたり顕著な功労・功績のあった会員に「同 (功労賞)」を贈

り表彰する。

7. 名誉会員の推挙

定款第12条に基づき総会の議決を経て、若干名の会員に名誉会員の称号を贈る。

8. 広報活動

社会一般に向けた啓蒙活動として、JCI ホームページをリニューアルする等、広報委員会のもとで、ホームページのほか会誌「コンクリート工学」、パンフレット等により本協会の活動状況等について広報活動を行う。

9. コンクリートに関する受託研究（継続予定）

（1）コンクリートに関する国際標準化

アジアコンクリートモデルコードの改訂、ならびにこれをベースとしたアジア各国のコンクリートに関する国内コード制定のための活動を行う。また、ISO/TC 71 で現在制定中の各種規格案に対して、日本を中心としたアジア地域の意見を反映させる等の活動を行う。

（2）マスコンクリートのひび割れ制御技術調査

前年度、国土交通省中部地方整備局中部技術事務所から「マスコンクリートのひび割れ制御技術調査業務」の委託を受け、継続して本年度も発注された場合、前年度の研究成果を踏まえて、ひび割れ簡易判定手法に関する既往の研究調査、簡易判定手法構築のための数値解析および簡易判定手法の構築、構築した判定手法の妥当性の検証を行う。